



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 浅井 誠一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務戦略部総括Mgr (氏名) 植草 豊彦 TEL (047)459-9061
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,326	△5.92	△73	—	△95	—	△263	—
22年3月期第3四半期	8,849	△9.7	318	19.6	313	3.8	112	△36.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△14.33	—
22年3月期第3四半期	6.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,712	6,437	55.0	350.62
22年3月期	11,035	6,822	61.8	371.59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,437百万円 22年3月期 6,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,300	1.5	0	△100.0	0	△100.0	△170	—	△9.26	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	18,392,000株	22年3月期	18,392,000株
23年3月期3Q	32,561株	22年3月期	30,430株
23年3月期3Q	18,360,425株	22年3月期3Q	18,363,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、中国を中心とした新興国の景気上昇による輸出の回復からの企業収益の改善や、政府の経済対策による消費の底上げ効果で穏やかな景気回復基調が見られるものの、消費の節約志向、低価格志向は依然として強く、個人消費の回復には至っておらず、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、平成22年7月1日に連結子会社である生産工場2社を吸収合併し、グループ内の一元管理による原材料履歴管理システムの更なる充実化、さらに、価値観の変化にお応えするための商品開発の迅速化及び人事、財務の効率化による企業体質の強化を図ってまいりました。

また、生活者の皆様がお持ちの食に関するお困り事にお応えしていくことを重要課題とし、例えば、ひとりひとりに必要な情報が提供でき、素材の味を満足していただけるよう生産方法の工夫などを行い、安心して食事をとっていただけるようなメニューや製品の開発等を進めてまいりました。

また、第3四半期の大きな特徴としてお正月料理の生産販売があり、本年度の動きとして、特にお重詰め商品については、開発コンセプトごとに7人の料理研究家に料理監修を行っていただき、それぞれの商品の特徴を明確にすることができました。また、原材料に関しても地産地消の観点から「江戸縁起」「万葉縁起」「卓袱おせち」など各地のおせちが提案できました。

さらには、食物アレルギーをお持ちの方々からの要望にお応えすべく「のぞみ」「かなえ」といった食物アレルギー配慮おせちを充実させました。

また、本年7月より販売しております「あッ」シリーズに、小さなお正月シリーズとしてラインナップを広げ活動を行ってきました。

このような活動を行ってまいりましたが、第3四半期連結累計期間においては、個人消費の減退、価値訴求の不足などにより、売上高は83億26百万円（前年同期比5億23百万円減）となりました。一方、品質の向上を目的としたロスの防止から費用削減に努めてまいりましたが、営業損失は73百万円（前年同期は3億18百万円の営業利益）となりました。また、合併に伴う包材等の処分増加分を加え経常損失は95百万円（前年同期は3億13百万円の経常利益）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額87百万円を特別損失として計上し、第3四半期連結累計期間の純損失は2億63百万円（前年同期は1億12百万円の純利益）となりました。

製品別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 製 品 別	前第3四半期連結累計期間 (21.4.1～21.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (22.4.1～22.12.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
食肉加工品	6,937,219	78.4	6,274,092	75.4
冷凍食品	46,202	0.5	37,074	0.4
調理用ソース	68,348	0.8	43,447	0.5
正月料理	1,153,442	13.0	1,175,653	14.1
そ う 菜	407,775	4.6	382,979	4.6
そ の 他	236,900	2.7	412,870	5.0
合 計	8,849,889	100.0	8,326,117	100.0

(注) 上記は、売上割戻を売上構成比で按分し控除した金額です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は117億12百万円（前連結会計年度末比6億76百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億93百万円、売掛金の増加13億27百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は52億75百万円（前連結会計年度末比10億62百万円増）となりました。主な要因は、買掛金の増加7億40百万円および資産除去債務の増加92百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は64億37百万円（前連結会計年度末比3億85百万円減）となりました。主な要因は、配当金の支払い1億10百万円、純損失の計上2億63百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は28億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

営業活動により使用した資金は64百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

投資活動により使用した資金は2億6百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により使用した資金は1億71百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきまして、現段階で入手可能な資料に基づき第3四半期以降の業績を検討した結果、通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

当社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ526千円増加し、税金等調整前四半期純損失は88,293千円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665,809	4,059,302
売掛金	2,527,619	1,200,080
商品及び製品	49,433	47,341
仕掛品	24,487	27,311
原材料及び貯蔵品	146,925	156,971
その他	125,061	100,148
貸倒引当金	△2,258	△1,213
流動資産合計	6,537,078	5,589,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,716,006	1,801,541
機械装置及び運搬具(純額)	1,001,327	1,154,663
土地	1,143,628	1,143,628
工具、器具及び備品(純額)	42,871	31,892
リース資産(純額)	11,400	13,515
建設仮勘定	6,173	232
有形固定資産合計	3,921,409	4,145,474
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,222,536	1,273,847
貸倒引当金	△53,150	△53,150
投資その他の資産合計	1,169,386	1,220,696
固定資産合計	5,175,098	5,445,893
資産合計	11,712,176	11,035,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,788	289,448
短期借入金	1,630,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払法人税等	2,618	36,424
賞与引当金	61,298	79,893
未払費用	823,581	544,139
その他	143,011	73,167
流動負債合計	3,757,858	3,220,633
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	145,660	196,330
退職給付引当金	585,610	532,696

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産除去債務	92,959	—
長期未払金	152,005	177,644
その他	40,939	85,583
固定負債合計	1,517,174	992,255
負債合計	5,275,033	4,212,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	4,874,776	5,248,111
自己株式	△8,066	△7,592
株主資本合計	6,459,111	6,832,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,967	△9,973
評価・換算差額等合計	△21,967	△9,973
純資産合計	6,437,143	6,822,946
負債純資産合計	11,712,176	11,035,835

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,849,889	8,326,117
売上原価	5,436,353	5,408,604
売上総利益	3,413,535	2,917,513
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	533,584	476,674
販売手数料	213,745	212,611
運搬費	920,545	930,298
販売促進費	247,958	267,616
その他	1,178,855	1,103,558
販売費及び一般管理費合計	3,094,689	2,990,758
営業利益又は営業損失(△)	318,846	△73,245
営業外収益		
受取利息	6,214	5,380
受取配当金	8,297	8,695
雑収入	3,683	3,861
その他	17,722	34,829
営業外収益合計	35,917	52,766
営業外費用		
支払利息	27,322	23,254
社債発行費	—	7,539
たな卸資産廃棄損	10,328	41,366
その他	4,014	2,456
営業外費用合計	41,665	74,618
経常利益又は経常損失(△)	313,099	△95,096
特別利益		
投資有価証券売却益	243	—
特別利益合計	243	—
特別損失		
投資有価証券評価損	6,452	1,350
固定資産処分損	43,000	60,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,767
特別損失合計	49,452	149,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	263,889	△244,977
法人税等	151,252	18,187
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△263,165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	112,636	△263,165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	263,889	△244,977
減価償却費	438,288	392,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,607	△18,594
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,653	52,913
長期未払金の増減額(△は減少)	△27,344	△25,639
受取利息及び受取配当金	△14,511	△14,076
支払利息	27,322	23,254
社債発行費	—	7,539
固定資産除却損	43,000	60,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,767
売上債権の増減額(△は増加)	△1,209,581	△1,327,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,592	10,778
仕入債務の増減額(△は減少)	657,698	740,339
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,296	3,671
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,183	△3,661
その他	338,549	278,652
小計	573,061	23,534
利息及び配当金の受取額	14,294	12,967
利息の支払額	△26,874	△21,449
法人税等の支払額	△255,442	△79,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,038	△64,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	603,000	1,000,000
定期預金の預入による支出	△1,403,000	△1,050,000
有形固定資産の取得による支出	△65,674	△138,244
投資有価証券の取得による支出	△1,703	△4,223
その他	△11,963	△14,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,341	△206,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,670	△50,670
短期借入れによる収入	—	360,000
短期借入金の返済による支出	—	△860,000
社債の発行による収入	—	492,460
リース債務の返済による支出	—	△2,755
自己株式の取得による支出	△345	△473
配当金の支払額	△110,184	△110,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,199	△171,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△735,513	△443,492
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,837	3,259,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,983,324	2,815,809

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。